

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月8日
上場取引所 JQ上場会社名 株式会社 シーティーエス
コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日(氏名) 横島 泰蔵
(氏名) 佐藤 真一
配当支払開始予定日TEL 0268-26-3700
平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,217	△3.1	330	△16.4	331	△17.6	181	△20.3
20年3月期	3,318	7.7	395	5.7	402	6.0	227	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13,311.50	—	10.5	12.0	10.3
20年3月期	15,740.15	—	12.9	15.9	11.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,058	1,776	58.1	130,634.51
20年3月期	2,443	1,679	68.7	123,497.94

(参考) 自己資本 21年3月期 1,776百万円 20年3月期 1,679百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	362	△23	△278	491
20年3月期	332	△42	△372	430

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2,500.00	—	4,200.00	6,700.00	94	42.6	5.4
21年3月期	—	2,000.00	—	3,000.00	5,000.00	67	37.6	3.8
22年3月期 (予想)	—	2,100.00	—	3,200.00	5,300.00		37.2	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,600	4.4	130	7.6	130	7.5	74	7.7	5,448.93
通期	3,400	5.7	340	2.9	340	2.7	193	7.1	14,251.05

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,094株 20年3月期 16,094株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,495株 20年3月期 2,495株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであります。今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱に加え、世界的な金融危機を背景とした株式・為替市場の大幅な変動等の影響により、企業収益の急激な悪化が内需にまで広がり、雇用・所得環境にも深刻な影響を及ぼすなど、景気は急速に悪化し一段と厳しい状況になってまいりました。

当社の主要顧客層である建設業界は、公共投資が引き続き低調に推移し、民間投資も企業収益の悪化による設備投資が急速に冷え込んだこと、さらに、マンション市場も供給過剰と購買需要減退の状況で不動産関連業者の経営破たんが相次ぐなど、一段と厳しい環境で推移しました。

このような環境のなか、当社は、平成18年度よりスタートさせた3ヵ年の中期経営計画において、「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」と掲げた最終年度を迎え、新商品、新サービスの提案・提供を進め、新規市場の開拓を行いながら、収益力の強化と事業の拡大に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、注力しておりますシステム事業において、デジタルカラー複合機のレンタル及び販売の受注が順調に拡大したことにより増収となりましたが、他の3事業の減収を補うまでには至らず、全体においても減収となりました。

利益面におきましては、ハウス備品事業の売上総利益が大幅に減少したことに加え、システム事業への人員体制を強化したことなどにより販売費及び一般管理費が増加し減収となりました。

以上の結果、当期の実績は、売上高3,217,328千円(前期比3.1%減)、営業利益330,390千円(前期比16.4%減)経常利益331,127千円(前期比17.6%減)、当期純利益181,023千円(前期比20.3%減)となりました。

事業分野別の業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売につきまして、注力拠点である首都圏、仙台、名古屋、福岡における人員体制の強化、上位機による新商品の導入等を進めた結果、受注の拡大を図れたことにより、当事業の売上高は1,177,218千円(前期比6.9%増)となりました。また、利益面におきましても、売上高の伸長により、売上総利益が増加したことに伴い、営業利益125,762千円(前期比6.5%増)となりました。

<ハウス備品事業>

建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関しましては、内装・外装の補修業務の内製化を図り、常に良質な商品を提供するなどの施策を実施してまいりましたが、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落等により、当事業の売上高は920,612千円(前期比11.3%減)となりました。利益面につきましては、レンタル原価の削減に努めましたが、売上高の減少を補えず、営業利益134,910千円(前期比21.9%減)となりました。

<工事・安全用品事業>

当事業につきましては、環境・景観分野に関する新商材の提案営業を推進してまいりましたが、公共工事の減少の影響を受け、総じて低調に推移し、当事業の業績は、売上高668,069千円(前期比8.0%減)、営業利益44,067千円(前期比16.7%減)となりました。

<測量機器事業>

当事業につきましては、ユーザーの購入意欲の減退傾向の中、二次契約店との協業による新商品の受注活動の強化や、中古測量機器マーケットサイト「ジオネットジャパン」の販促強化、社内メンテナンス体制の強化に努めた結果、当事業の売上高は451,427千円(前期比0.5%減)となりました。利益面につきましては、売上原価率の上昇により、売上総利益が減少したことに加え、人員体制の強化による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益25,650千円(前期比50.1%減)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、「百年に一度」といわれる未曾有の金融危機・経済危機が進行するなか、企業業績の回復には暫く時間がかかるものと予想されます。また、個人消費に関しましても、雇用環境、株式市場、年金問題など懸念材料は払拭されておらず、先行きの不透明感から、引き続き厳しい状況で推移するものと認識しております。

当社の主要取引先である土木・建設業界は、景気対策等による公共投資が期待されるものの、企業投資及び住宅投資の減少に伴い、建設市況全体では、短期的な回復は見込めないものと予想されます。また、受注価格の低下、受注競争の激化により、依然として厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような環境のなか、当社は、平成21年度よりの3ヵ年の新中期経営計画において、「システム事業・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開発並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を経営方針の中心に掲げ、より経営資源を得意分野であるシステム事業及び測量機器事業に投入し、収益基盤の強化と事業の拡大に取り組んでまいります。

なかでも注力事業として取り組んでおります、システム事業につきましては、順調に受注を拡大しつつある首都圏、仙台、名古屋、福岡の4営業拠点について更なる営業力の強化に努め、事業の拡大を目指してまいります。

測量機器事業につきましては、既存の営業エリアである長野、山梨、新潟、群馬の4県に続き、平成21年3月に新設した北陸支店の営業エリアである富山、石川の全県と、福井県の一部を加えることにより、更なる受注拡大を目指してまいります。

また、ハウス備品事業、工事・安全用品事業の2事業につきましても、事業ごとに、新商品・新サービスの企画、開発を進め、提案の強化を図り、受注の拡大を目指してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高3,400百万円(前期比5.7%増)、営業利益340百万円(前期比2.9%増)、経常利益340百万円(前期比2.7%増)、当期純利益193百万円(前期比7.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及純資産の状況

当事業年度末における総資産は3,058,088千円(前事業年度末は2,443,375千円)となり、前事業年度末に比べ614,713千円増加いたしました。

流動資産は1,311,968千円(前事業年度末は1,203,745千円)となり、前事業年度末に比べ108,223千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加60,889千円と売掛金の増加26,310千円によるものであります。

固定資産は1,746,120千円(前事業年度末は1,239,630千円)となり、前事業年度末に比べ506,490千円増加いたしました。主な要因は、リース資産582,058千円の計上によるものであります。

負債は1,281,590千円(前事業年度末は763,926千円)となり、前事業年度末に比べ517,663千円増加いたしました。主な要因は、リース債務583,557千円を計上した一方で、税金の支払いにより未払法人税等が80,521千円減少したことによるものであります。

純資産は1,776,498千円(前事業年度末は1,679,448千円)となり、前事業年度末に比べ97,050千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を181,023千円計上した一方で、剰余金の配当84,313千円を実施したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は58.1%(前事業年度末は68.7%)となり、前事業年度に比べ10.6%減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ60,889千円増加し、491,282千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により獲得した資金は362,523千円(前年同期比9.2%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益317,262千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費245,880千円の計上と仕入債務の増加額45,170千円を加味した資金の獲得に対して、売上債権の増加額34,777千円及び法人税等の支払214,416千円が充当されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は23,097千円(前年同期比45.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得22,663千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は278,536千円(前年同期比25.2%減)となりました。これは、リース債務の返済195,142千円と配当金の支払83,393千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	66.3%	68.1%	70.3%	68.7%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	45.5%	146.6%	90.0%	72.4%	32.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	177.0%	40.0%	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.6倍	80.3倍	195.2倍	406.8倍	72.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債率」については、各期末日における有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり中間配当金の計算方法 >

・配当金の原資は、税引き後の中間純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{中間純利益} \times \text{配当性向}$$

・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

<その他>

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

当期の配当金については、中間配当を1株当たり2,000円実施しており、期末配当につきましては、決算数値及び上記配当政策を基に算出し、1株当たり3,000円とする予定であります。これにより、当期の年間配当金は5,000円となります。次期の配当金につきましては、4ページの業績予想並びに上記の配当政策により、1株当たり5,300円(中間2,100円、期末3,200円)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

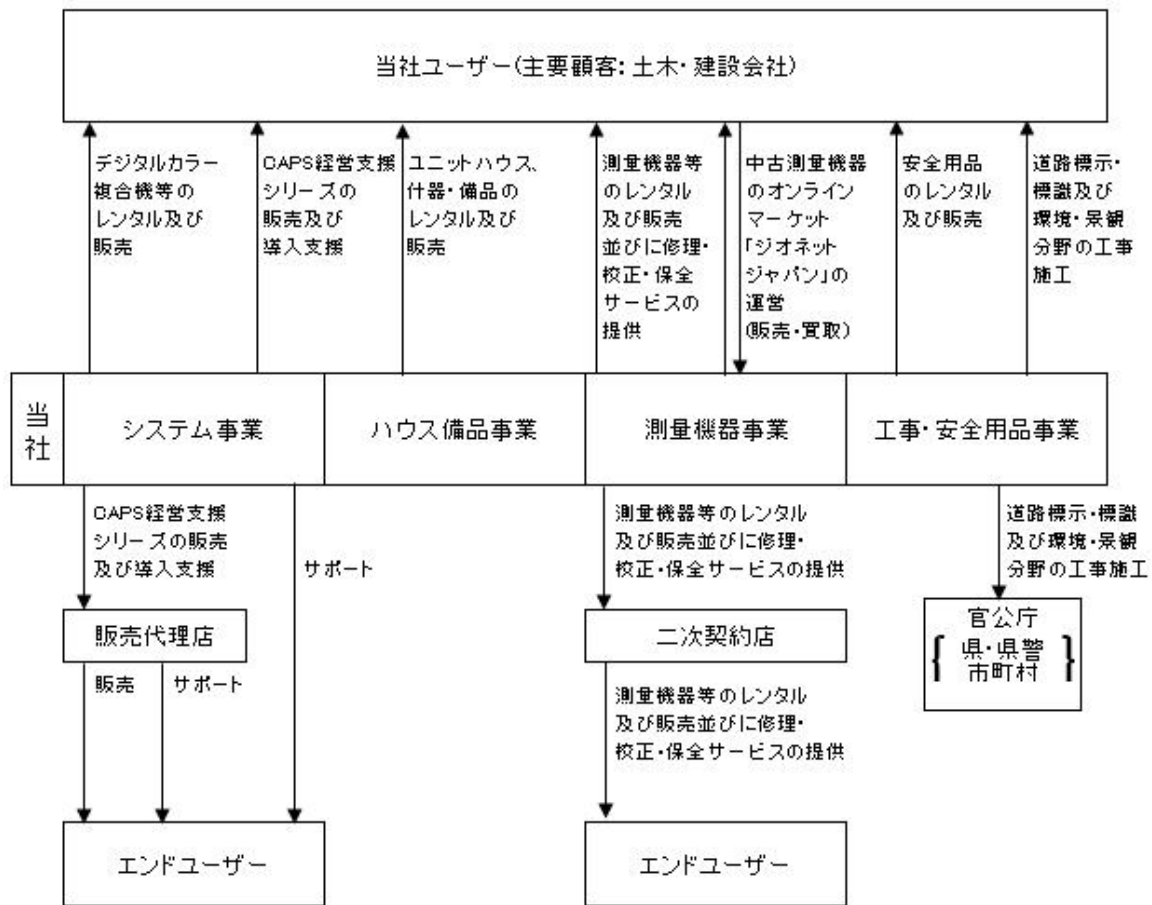
②代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、土木・建設会社を主要顧客として、「システム事業」、「ハウス備品事業」、「工事・安全用品事業」及び「測量機器事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service」を基本に、現在は、土木・建設会社を主要顧客として、システム事業、ハウス備品事業、工事・安全用品事業及び測量機器事業の4事業について、お客様のニーズに対応した商品・サービスをレンタル・販売をもって展開しております。

ハウス備品事業、工事・安全用品事業、測量機器事業を中心とした地域密着型事業におけるマーケットシェアの拡大と、デジタルカラー複合機(ITレンタマン)並びにアプリケーションソフト(CAPS経営支援シリーズ)を中心としたシステム事業において、全国展開を推進し、収益力の強化と事業の拡大を図ることにより、一層強固な経営基盤を構築してまいります。

①当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

お客様・・・現在は、中小土木・建設会社を中心にしています。

ニーズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。

身近・・・お客様にとって利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。

サービス・・・商品・製品・サービスの全てを意味します。

提供・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

②当社の経営方針

企業活動の中で関連する4者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

- ・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。(経営理念の追求)
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力=成果、評価=報酬」を基本に公平な処遇に努めます。(組織・人事制度の改革)
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。(積極的な事業展開、配当施策による利益還元)
- ・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税をもって貢献します。(企業活動、納税による社会貢献)

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資本経常利益率(ROA)20%を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高利益率並びに総資本回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①新サービスの提供

中期経営計画(平成21年3月期~平成23年3月期)における経営方針の中心として、「システム・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開発並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を掲げております。

具体的には、当社がこれまで蓄積してきた得意分野である、システム事業と測量機器事業に、経営資源を投入し、収益基盤の強化と事業の拡大・営業力の強化に努めてまいります。

また、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」を十分にくみ取ることにより地域優良顧客を開拓し、業容の拡大を目指してまいります。

②企業風土改革

中期経営計画における経営方針のひとつとして「社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る。」を掲げております。

具体的には、前中期経営計画における経営方針を踏襲し、平成21年4月より導入いたしました、「新人事制度の運用」をもって、今後の業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事処遇制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS検索ページ」))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,393	491,282
受取手形	187,828	191,677
売掛金	482,706	509,017
商品	35,272	22,890
原材料及び貯蔵品	—	3,169
半成工事	110	2,297
前払費用	16,293	15,517
繰延税金資産	20,105	15,355
未収入金	46,619	85,947
その他	4,714	7,947
貸倒引当金	△20,301	△33,135
流動資産合計	1,203,745	1,311,968
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,087,635	1,070,744
減価償却累計額	△1,041,148	△1,035,766
レンタル資産(純額)	46,487	34,978
建物	480,815	477,249
減価償却累計額	△199,920	△209,059
建物(純額)	280,895	268,189
構築物	106,071	99,624
減価償却累計額	△81,218	△79,259
構築物(純額)	24,852	20,364
機械及び装置	6,750	7,420
減価償却累計額	△6,060	△6,286
機械及び装置(純額)	689	1,134
車両運搬具	176,985	172,779
減価償却累計額	△126,554	△138,931
車両運搬具(純額)	50,430	33,848
工具、器具及び備品	10,828	11,940
減価償却累計額	△8,470	△8,875
工具、器具及び備品(純額)	2,357	3,065
土地	730,861	730,861
リース資産	—	752,737
減価償却累計額	—	△174,073
リース資産(純額)	—	578,663
有形固定資産合計	1,136,574	1,671,105

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	584	501
ソフトウェア	27,755	16,954
電話加入権	7,466	7,466
リース資産	—	3,395
無形固定資産合計	38,807	31,317
投資その他の資産		
投資有価証券	19,890	16,500
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	1,135	—
長期前払費用	16,636	5,809
差入保証金	18,691	15,740
その他	16,015	10,935
貸倒引当金	△8,431	△5,598
投資その他の資産合計	64,248	43,697
固定資産合計	1,239,630	1,746,120
資産合計	2,443,375	3,058,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	229,817	243,581
買掛金	118,736	140,157
未払金	23,384	39,631
リース債務	—	189,494
未払費用	45,315	44,848
未払法人税等	126,023	45,502
前受金	17,696	13,077
預り金	3,366	4,345
設備関係支払手形	69,466	42,519
その他	19,810	8,213
流動負債合計	653,617	771,373
固定負債		
リース債務	—	394,062
繰延税金負債	110,209	107,637
長期未払金	100	8,516
固定負債合計	110,309	510,216
負債合計	763,926	1,281,590

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	174,456	173,192
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	931,157	1,029,131
利益剰余金合計	1,237,214	1,333,923
自己株式	△412,664	△412,664
株主資本合計	1,679,375	1,776,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	414
評価・換算差額等合計	73	414
純資産合計	1,679,448	1,776,498
負債純資産合計	2,443,375	3,058,088

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,475,696	1,531,621
レンタル売上高	1,440,691	1,352,922
その他の売上高	402,569	332,784
売上高合計	3,318,957	3,217,328
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	31,952	35,272
当期商品仕入高	938,707	943,277
合計	970,659	978,549
商品期末たな卸高	35,272	26,060
商品売上原価	935,387	952,489
レンタル売上原価	680,223	641,593
その他の原価	311,515	254,149
売上原価合計	1,927,126	1,848,232
売上総利益	1,391,831	1,369,095
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	27,241	20,930
役員報酬	40,950	55,850
給料及び手当	395,262	429,356
法定福利費	52,934	57,305
減価償却費	57,724	70,201
退職給付費用	10,198	10,586
その他	※1 412,337	※1 394,475
販売費及び一般管理費合計	996,649	1,038,705
営業利益	395,181	330,390

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	223	130
受取配当金	395	365
受取地代家賃	3,962	3,600
受取保険金	3,083	6,627
その他	2,764	3,364
営業外収益合計	10,428	14,088
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	662
支払利息	816	5,036
コミットメントフィー	1,562	1,560
投資有価証券評価損	—	3,960
その他	1,134	2,131
営業外費用合計	3,513	13,351
経常利益	402,096	331,127
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,317	※2 361
特別利益合計	1,317	361
特別損失		
固定資産除却損	※3 567	※3 11,060
減損損失	※4 9,500	※4 3,166
特別損失合計	10,067	14,226
税引前当期純利益	393,346	317,262
法人税、住民税及び事業税	181,542	134,290
法人税等調整額	△15,461	1,949
法人税等合計	166,080	136,239
当期純利益	227,265	181,023

【レンタル売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 材料費		24,149	3.6	27,824	4.3	3,675
II 労務費		163,625	24.0	153,799	24.0	△ 9,826
III 経費		492,449	72.4	459,969	71.7	△ 32,479
合計		680,223	100.0	641,593	100.0	△ 38,630

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
レンタル資産減価償却費	15,590千円	レンタル資産減価償却費	171,768千円
レンタル資産リース料	144,332千円	小額レンタル資産	47,748千円
小額レンタル資産	47,598千円	外注配送費	31,500千円
外注配送費	45,715千円		

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	425,996	425,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	428,829	428,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,600	23,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	175,721	174,456
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,264	△1,264
当期変動額合計	△1,264	△1,264
当期末残高	174,456	173,192
別途積立金		
前期末残高	108,000	108,000
当期末残高	108,000	108,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	831,850	931,157
当期変動額		
剰余金の配当	△129,223	△84,313
当期純利益	227,265	181,023
固定資産圧縮積立金の取崩	1,264	1,264
当期変動額合計	99,306	97,974
当期末残高	931,157	1,029,131
利益剰余金合計		
前期末残高	1,139,172	1,237,214
当期変動額		
剰余金の配当	△129,223	△84,313

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	227,265	181,023
当期変動額合計	98,041	96,709
当期末残高	1,237,214	1,333,923
自己株式		
前期末残高	△168,344	△412,664
当期変動額		
自己株式の取得	△244,320	—
当期変動額合計	△244,320	—
当期末残高	△412,664	△412,664
株主資本合計		
前期末残高	1,825,653	1,679,375
当期変動額		
剰余金の配当	△129,223	△84,313
当期純利益	227,265	181,023
自己株式の取得	△244,320	—
当期変動額合計	△146,278	96,709
当期末残高	1,679,375	1,776,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,925	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,851	341
当期変動額合計	△4,851	341
当期末残高	73	414
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,925	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,851	341
当期変動額合計	△4,851	341
当期末残高	73	414
純資産		
前期末残高	1,830,578	1,679,448
当期変動額		
剰余金の配当	△129,223	△84,313
当期純利益	227,265	181,023
自己株式の取得	△244,320	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,851	341
当期変動額合計	△151,130	97,050
当期末残高	1,679,448	1,776,498

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	393,346	317,262
減価償却費	76,817	245,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,419	10,001
受取利息及び受取配当金	△618	△495
支払利息	816	5,036
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,317	△361
固定資産除却損	567	11,060
減損損失	9,500	3,166
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,960
売上債権の増減額(△は増加)	55,655	△34,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,588	7,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,262	45,170
その他	△25,227	△31,447
小計	441,285	581,481
利息及び配当金の受取額	618	495
利息の支払額	△816	△5,036
法人税等の支払額	△109,015	△214,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,071	362,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,152	△22,663
有形固定資産の売却による収入	2,057	885
無形固定資産の取得による支出	△10,975	△4,631
貸付金の回収による収入	196	202
その他	1,360	3,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,513	△23,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△244,320	—
リース債務の返済による支出	—	△195,142
配当金の支払額	△127,986	△83,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,306	△278,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,748	60,889
現金及び現金同等物の期首残高	513,141	430,393
現金及び現金同等物の期末残高	430,393	491,282

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 半成工事 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 半成工事 同 左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得したレンタル資産のうち賃貸用ハウス及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年~50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,545千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び、レンタル資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル資産(賃貸用ハウス) 7年 建物 7年~50年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,658千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,100千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることとなったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ、当事業年度末の貸借対照表については、有形固定資産が578,663千円、無形固定資産が3,395千円増加し、流動負債が189,494千円、固定負債が394,062千円増加しております。</p> <p>なお、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「商品」に含めて表示しておりました「原材料及び貯蔵品」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度末の「原材料及び貯蔵品」は4,216千円であります。</p>

(7)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 研究開発費の総額は、28,637千円であり、全て一般管理費に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,317千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 228千円 工具器具及び備品 339千円 計 567千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 上田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が著しく下落しており、かつ将来の使用見込みも無いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、路線価方式による相続税評価額を基礎として算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	長野県 上田市	遊休資産	土地	9,500	<p>※1 研究開発費の総額は、28,372千円であり、全て一般管理費に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 361千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>リース資産 10,939千円 レンタル資産 58千円 建物 15千円 機械及び装置 23千円 工具、器具及び備品 24千円 計 11,060千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">長野県長野市 (長野支店)</td> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>952</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループは、営業拠点の閉鎖により、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は閉鎖日現在における使用価値により算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	長野県長野市 (長野支店)	事業用資産	建物	854	構築物	952	工具、器具及び備品	9	差入保証金	1,350	合計	3,166
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
長野県 上田市	遊休資産	土地	9,500																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
長野県長野市 (長野支店)	事業用資産	建物	854																						
		構築物	952																						
		工具、器具及び備品	9																						
		差入保証金	1,350																						
		合計	3,166																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,094	—	—	16,094
合計	16,094	—	—	16,094
自己株式				
普通株式(注)	975	1,520	—	2,495
合計	975	1,520	—	2,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,520株は、取締役会決議に基づく取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,225	6,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	36,997	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,115	4,200	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,094	—	—	16,094
合計	16,094	—	—	16,094
自己株式				
普通株式	2,495	—	—	2,495
合計	2,495	—	—	2,495

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	57,115	4,200	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	27,198	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,797	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	430,393千円	現金及び預金勘定	491,282千円
現金及び現金同等物	430,393千円	現金及び現金同等物	491,282千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,050	10,200	3,150
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,050	10,200	3,150
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,717	9,690	△3,027
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	12,717	9,690	△3,027
合計		19,767	19,890	122

当事業年度(平成21年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,050	8,750	1,700
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,050	8,750	1,700
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,757	7,750	△1,007
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	8,757	7,750	△1,007
合計		15,807	16,500	692

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,960千円減損処理を行っております。

なお、時価のあるその他有価証券について、個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社横島	長野県上田市	3,000	サービス業	(所有)直接36.4	兼任1名	—	営業取引 事務所解体工事の請負	4,650	—	—
	レベル建設株式会社	長野県上田市	10,000	建設業	—	—	商品の販売、仕入及びレンタル用ユニットハウスの製造委託先	営業取引 レンタル用ユニットハウスの修理及び部材の購入	18,887	買掛金	470
	有限会社竹内商会	長野県千曲市	3,000	建設業	—	兼任1名	商品の販売、道路標示・標識工事の請負及び外注先	営業取引 商品等販売、道路標示・標識工事の請負	14,370	売掛金	3,498
								道路標示・標識工事の外注	6,475	買掛金	92

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 有限会社横島は、当社代表取締役社長横島泰蔵及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 4 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 5 有限会社竹内商会は、当社取締役古家正紀の近親者が議決権の96.7%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	レベル建設株式会社	長野県上田市	10,000	建設業	—	商品の販売及びレンタル用ユニットハウスの製造・修理委託先	レンタル用ユニットハウスの修理及び修理部材の購入	21,778	買掛金	48

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般的条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 レベル建設株式会社は、当社代表取締役社長横島泰蔵の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	9,283千円		3,607千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	9,417千円		10,542千円
	その他		その他
	1,404千円		1,204千円
	<u>20,105千円</u>		<u>15,355千円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	ソフトウェア		貸倒引当金
	940千円		1,787千円
	固定資産除却損		ソフトウェア
	613千円		730千円
	減損損失		固定資産除却損
	3,816千円		556千円
	その他		減損損失
	3,687千円		3,816千円
	<u>9,057千円</u>		投資有価証券評価損
	評価性引当額		1,590千円
	<u>△2,063千円</u>		その他
	<u>6,993千円</u>		2,792千円
			<u>11,275千円</u>
			評価性引当額
			<u>△2,330千円</u>
			<u>8,945千円</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△117,154千円		△116,304千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△49千円		△278千円
	<u>△117,203千円</u>		<u>△116,583千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
	<u>△110,209千円</u>		<u>△107,637千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.17%		40.17%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.45%		1.46%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	0.75%		1.08%
	その他		その他
	△0.15%		0.23%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>42.22%</u>		<u>42.94%</u>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 13,201千円 退職給付費用 13,201千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 13,456千円 退職給付費用 13,456千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	123,497円94銭	130,634円51銭
1株当たり当期純利益	15,740円15銭	13,311円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,679,448	1,776,498
普通株式に係る純資産額(千円)	1,679,448	1,776,498
普通株式の発行済株式数(株)	16,094	16,094
普通株式に自己株式数(株)	2,495	2,495
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	13,599	13,599

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	227,265	181,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,265	181,023
普通株式の期中平均株式数(株)	14,438.56	13,599.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム事業	446,097	47.5	450,193	47.7	4,096
ハウス備品事業	76,308	8.1	78,006	8.3	1,697
工事・安全用品事業	233,351	24.9	234,187	24.8	836
測量機器事業	182,950	19.5	180,889	19.2	△2,060
合計	938,707	100.0	943,277	100.0	4,569

(注) 金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム事業	1,101,698	33.2	1,177,218	36.6	75,519
ハウス備品事業	1,037,322	31.2	920,612	28.6	△116,709
工事・安全用品事業	726,136	21.9	668,069	20.8	△58,066
測量機器事業	453,799	13.7	451,427	14.0	△2,372
合計	3,318,957	100.0	3,217,329	100.0	△101,629

(注) 1 金額には、消費税は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。